

備災を進めて 生き残り、 生き延びる力を

過疎化と高齢化の 半島を襲った震災

雲仙普賢岳の噴火（1990年11月17日）、阪神・淡路大震災（95年1月17日）、東日本大震災（2011年3月11日）によって、私たちは①火山の噴火②建物の倒壊③市街地での大火④大津波⑤原子力発電所の事故——という、あらゆる大災害を経験しました。

元日に発生した能登半島地震では、石川県で②③④が同時に多発して甚大な被害をもたらしています。過去の震災の教訓をきちんと生かしていれば、今回の被害はもっと小さく抑えられたはずです。

発災から1カ月がたつなか、奥能登ならではの特徴が見ええてきました。半島という地理的条件と、過疎化と高齢化、少子化という社会的条件です。日本には半島振興法という

法律があり、全国23の半島（22道府県194市町村）の基盤整備と地域振興を進めてきました。こういう法律がありながら、政府や自治体が能登半島に十分な税金をつぎこんでこなかつた事実が浮き彫りになっています。

石川県七尾市を起点として輪島市や珠洲市、羽咋市を経由して金沢市まで続く国道249号にしても、その他の海岸沿いの道路にしても、残念になつていています。

能登半島は三方を海に囲まれているため、陸地からアプローチできるルートは南側からの一方向のみです。その道路に緊急車両が入れないと

元日の能登半島を、
最大震度7の巨大地震と津波が襲った。
災害多発列島で生きるわれわれは、
今後どう対応すべきなのか。
専門家が解説する。



渡辺 実

●わたなべ・みのる

1951年生まれ。工学院大学工学部建築学科卒業。専門は都市・地域防災計画、災害情報、災害ボランティア。日本の自然災害被災地や大事故現場だけでなく、アメリカの9・11テロ、ハリケーン・カトリーナ、イラン大地震、四川省大地震など、世界各国の被災現場へも足を運ぶ。株式会社まちづくり計画研究所・代表取締役所長。NPO法人・日本災害情報サポートネットワーク理事長。著書『高層難民』『緊急地震速報』『巨大震災 その時どうする? 生き残りマニュアル』など多数。

ると、当然支援の手が届かず奥能登は孤立します。

能登空港は1月26日まで閉鎖されて航空機の離着陸が制限されたものの、小松空港から飛ぶ自衛隊のヘリは離着陸ができ、ヘリパッド（ヘリコプターの離着陸場所）の機能を果たしました。ただしその他陸地でヘリを降ろせる場所が限られていたため、空から支援も遅れています。

では海からの救援ルートはどうだったのでしょうか。今回の地震では、海岸沿いの活断層が長さ150kmにわたつて隆起し、海からの自衛隊のアプローチが困難になつてしまつたのです。ただし皮肉なことに、海岸が減つて隆起したおかげで巨大津波の被害が一定程度防がれたのですが。奥能登は住民の数が減つて過疎化しているだけでなく、

行政も“過疎化”していることも救援の遅れを招きました。合理化を進めすぎたせいで職員の人数が少なく、対応が後手後手になつてしまつたのです。職員自身も被災者であることが、さらに救援の手を遅らせました。

全国の自治体、特に半島に位置する自治体は、今回の能登での被災をわがことと捉えて、地域防災計画を見直すべきです。また政府は、今回のようなことが起こりうるエリアの道路を高規格化するなど、現実に即応した国土強靭化政策に真っ先に手をつけなければなりません。

新耐震基準（1981年6月施行の建築基準法改正）に基づいて建物を建築すれば、震度6強から震度7の揺れに見舞われても家屋が倒壊するおそれは少なくなります。建て直したり耐震補強しなかつた旧耐震基準の建物は、今回の地震で倒壊してしまいました。行政や国が耐震化への資金援助をもつと積極的に進めていればと思うと、残念でなりません。

もう1つ残念なのは、災害関連死が続いていることです。意識したいのは、「生き残ること」そして「生き延びること」です。せつかく火災や津波や圧死を逃れて生き残ったにもかかわらず、ケガの後遺症や健康悪化によつて亡くなつてしまふ例があとを絶ちません。災害関連死を防ぐとともに、発災後に自助・共助・公助のなかで課せられた責務です。

さらに付言すると、幸いにして今回の震災では原発事故は起きませんでした。ただし専門家から「割れ残つた断層がある」という不気味な指摘が出ています。もし志賀町の沖合に割れ残つた断層があ

れ、過疎化しているだけでなく、奥能登は孤立します。

阪神・淡路大震災のあとに域の役割)、公助(行政の役

「自助(個人の役割)、共助(地

域の役割)、公助(行政の役

ば、志賀原発で深刻な原発事故が起きないとは言い切れません。今後の脅威として、今から備える必要があります。

トレー・ラーハウスを 全国に国家備蓄せよ

能登半島の被災地では、2月1日現在も約1万4000人が避難所で生活しています。一次避難所（学校や公民館）から二次避難所（旅館やホテル）や仮設住宅に移り、生活を再建するのが課題です。日本では災害が起きると、プレハブの応急仮設住宅を造るやり方が主流でした。ただしプレハブ住宅は建設に1ヶ月以上かかります。

ハリケーンが多発するアメリカでは、FEMA（連邦緊急事態管理庁）が首頭を取つて、トレーラーハウス（車輪付きの移動可能な家屋）を国家備

蓄しています。平時はRVパーク（車中泊しながらキャンプやレジャーを楽しめる公園）に車両を止めておき、非常事態宣言が出ると被災地へ向けてトレーラーハウスを一斉動員するのです。

92年に「ハリケーン・アンドリュー」という超巨大ハリケーンがアメリカ・フロリダ州のマイアミを襲ったとき、私も現地を観察しました。トレーラーハウスは組み立てる必要がありません。高速道路や鉄道を使って被災地に投入し、水道や発電機といったラインと連結すれば即日入居できます。

長野市のカンバーランドジャパンという会社はトレーラーハウスの製造・販売に長年取り組んでおり、95年に設立された日本RV・トレーラーハウス協会の会長に、

2009年、同社の原田英世社長が就任しています。

長野から石川県志賀町に20棟のトレーラーハウスを納品しています。建築基準法をクリアしていますから、2~3年ここで避難生活を送ったあと中古車として買い取り、自宅の庭に置いてそのまま住み続けることも可能です。

過去の被災地の現場を見聞したところ、使い終わったプレハブ住宅はほとんどリサイクルされることなくゴミ処理されていました。資源の有効利用とSDGsの観点からも、被災地でのトレーラーハウスの活用が必要です。国土交通大臣を擁する公明党は、ぜひ大臣振り役となつて、今こそ大規模な国家備蓄を進めていただきたいと思います。

ハリケーンと戦うアメリカの防災哲学を紹介します。アメリカといえば自己責任論の強い地域ですが、自然災害は国民のせいで起きるわけではなく、被害の責任は国民にはないと捉えます。被災前のレベルに被災者の生活に戻すことには税金を使うのは国家の責務だと考えるので。

アメリカの災害対応は4つのキーワードで語られます。

①インフォメーション（情報）②オペレーション（運用）

③スピーディー④ダイナミクスです。現場の情報を首長や

政府のもとに迅速に集約し、自衛隊や消防、警察といった諸機関を適切に運用する。スピーディーでダイナミックで思い切った指揮を執る。

能登半島地震の教訓から学び、次に訪れる大災害を迎えるための準備は待ったなしです。

の防災哲学を紹介します。アメリカといえば自己責任論の強い地域ですが、自然災害は国民のせいで起きるわけではなく、被害の責任は国民にはないと捉えます。被災前のレベルに被災者の生活に戻すことには税金を使うのは国家の責務だと考えるので。

アメリカの災害対応は4つのキーワードで語られます。①インフォメーション（情報）②オペレーション（運用）③スピーディー④ダイナミクスです。現場の情報を首長や政府のもとに迅速に集約し、自衛隊や消防、警察といった諸機関を適切に運用する。スピーディーでダイナミックで思い切った指揮を執る。

能登半島地震の教訓から学び、次に訪れる大災害を迎えるための準備は待ったなしです。